

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第76期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月
売上高(百万円)	20,662	18,059	35,573	36,253	35,986
経常損益(は損失)(百万円)	93	181	300	383	251
当期純損益(は損失)(百万円)	69	3	272	227	123
包括利益(百万円)	-	-	-	-	146
純資産額(百万円)	3,529	3,627	5,344	5,439	5,414
総資産額(百万円)	6,368	6,878	11,879	11,967	12,534
1株当たり純資産額(円)	88.05	88.44	62.19	62.93	62.38
1株当たり当期純損益(は損失)(円)	1.74	0.08	3.25	2.72	1.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.4	51.5	43.9	44.0	41.7
自己資本利益率(%)	1.96	0.08	5.23	4.31	2.36
株価収益率(倍)	-	-	24.6	46.4	71.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	496	1,862	676	1,370	726
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9	183	1,006	2,205	961
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	200	0	452	555	225
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	634	2,679	2,215	824	816
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	80 [70]	75 [140]	213 [222]	231 [228]	222 [198]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期、第73期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第74期、第75期、第76期は潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月
売上高(百万円)	20,662	18,059	14,996	14,684	15,099
経常損益(は損失)(百万円)	93	192	103	206	123
当期純損益(は損失)(百万円)	69	14	168	154	63
資本金(百万円)	2,005	2,005	2,485	2,485	2,485
発行済株式総数(千株)	40,110	40,110	83,790	83,790	83,790
純資産額(百万円)	3,526	3,537	5,464	5,453	5,347
総資産額(百万円)	6,334	5,411	9,903	10,268	10,243
1株当たり純資産額(円)	87.96	88.27	65.24	65.12	63.85
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	1.74	0.36	2.01	1.85	0.76
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.7	65.4	55.2	53.1	52.2
自己資本利益率(%)	1.96	0.41	3.08	2.84	1.19
株価収益率(倍)	-	465.2	39.8	68.2	138.3
配当性向(%)	-	-	99.5	108.3	263.5
従業員数(人)	52	46	168	167	166

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第73期、第74期、第75期、第76期は潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

- 昭和20年8月 東京都日本橋区に資本金175千円をもって報國水産株式会社を設立。東京湾内沿岸漁業を行う。
昭和21年11月 以西底びき網漁業及びかつお・まぐろ漁業に着手。
昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
昭和30年5月 母船式さけ・ます漁業に出漁。
昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部に編入。
昭和39年8月 本社・新社屋を中央区築地七丁目に竣工。
昭和40年8月 アラスカ南海域の北方トロール漁業に出漁。
昭和42年5月 西アフリカ海域の南方トロール漁業に出漁。
昭和45年7月 インドネシアに えびトロール事業を目的とする合併会社P.T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENTを設立。(平成20年3月所有全株式売却)
昭和47年7月 パプア・ニューギニアにかつお事業を目的とする合併会社NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY.,LTD.を設立。昭和50年2月から同社はえびトロール事業の本格操業に入る。(平成3年3月所有全株式売却)
昭和50年12月 南太平洋フィジー海域のかつお漁業に出漁。
昭和54年4月 アラスカに水産物買付及び加工事業を目的とする現地法人NORTHERN SEAFOODS, INC.を設立。
昭和56年8月 鹿児島県串良町に養殖事業を目的とする日南養魚株式会社を設立。(平成6年10月解散)
昭和58年10月 北洋水産株式会社と合併。
昭和59年8月 商号を株式会社ハウスイに変更。
平成3年11月 本社を中央区築地三丁目に移転。事業基盤を漁撈事業から買付商品事業へシフト。
- 平成6年7月 本社を中央区八丁堀一丁目に移転。
平成8年3月 恵光水産株式会社の増資に応じ同社を子会社とする。(株式所有割合60%)
平成8年4月 鮮魚販売事業を開始。
平成11年4月 日東シュリンプ株式会社の株式を取得し同社を子会社とする。(株式所有割合80%)
平成13年1月 日東シュリンプ株式会社及び恵光水産株式会社を100%子会社とする。
平成13年4月 日東シュリンプ株式会社を吸収合併。
平成20年3月 株式会社水産流通の増資に応じ同社を子会社とする。(株式所有割合60%)
平成20年4月 中央冷凍株式会社を吸収合併
平成20年6月 船橋冷蔵庫(千葉県船橋市)を増設(4,312t)
平成20年8月 株式会社水産流通が中央フーズ株式会社の株式を取得(当社の株式間接所有割合60%)
本社を中央区築地五丁目に移転
水産事業本部を中央区築地四丁目に移転
- 平成21年4月 大阪支店を開設
平成22年4月 船橋流通センターを開設
平成22年7月 厚木第二物流センター(神奈川県伊勢原市)を増設(10,167t)
平成23年2月 豊海第三冷蔵超低温庫(東京都中央区)を取得(7,500t)

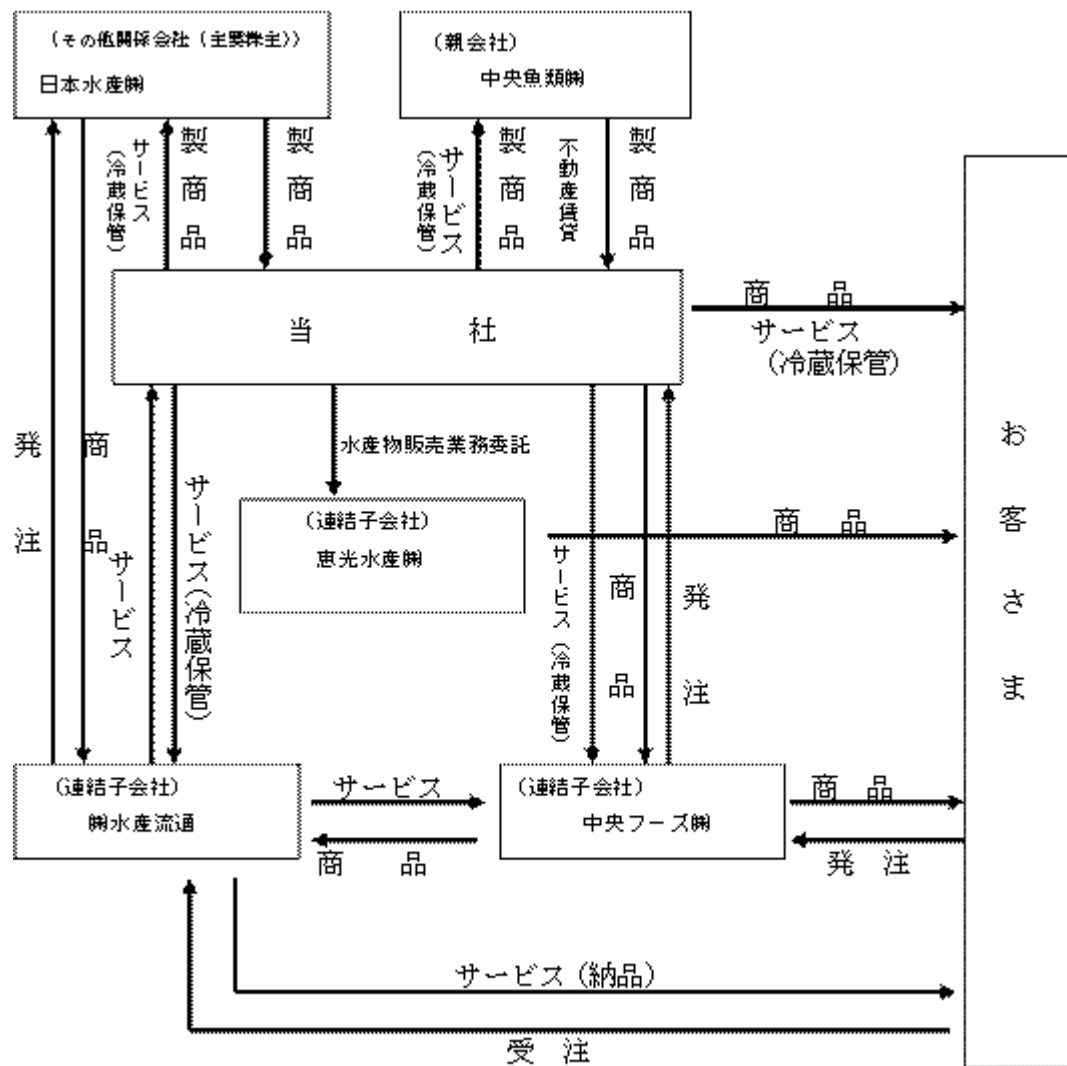
3【事業の内容】

3月末の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社3社(恵光水産㈱、㈱水産流通、中央フーズ㈱)、その他の関係会社(主要株主)で構成されており、冷蔵倉庫保管、水産物の買付販売、リテールサポートを主な内容とした事業活動を営んでおります。

当社の企業集団の事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・当社において、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の冷蔵・冷凍保管業を営んでおります。
- (2) 水産物卸売事業・・・当社グループにおいて、えび、かに、いか、凍魚などの卸売を主体とした水産食材卸売業、食材調達・加工・納品業務を請け負うリテールサポート業、及び鮮魚・魚惣菜専門店の販売形態による鮮魚小売業を営んでおります。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社である中央魚類株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、親会社は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
恵光水産(株)	東京都中央区	10	水産物卸売事業	100.0	当社が鮮魚等の販売を業務委託している。 役員の兼任等...有
(株)水産流通	東京都中央区	200	水産物卸売事業	60.0	水産物の物流・販売を共有。 役員の兼任等...有
中央フーズ(株)	東京都中央区	10	水産物卸売事業	60.0 (60.0)	当社商品の販売先 役員の兼任等...有

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
冷蔵倉庫事業	112 [18]
水産物卸売事業	87 [180]
全社(共通)	23 [-]
計	222[198]

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
166	41.1	15.9	5,571,594

セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	112 [18]
水産物卸売事業	31 [2]
報告セグメント計	143 [20]
全社(共通)	23 [-]
合計	166 [20]

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2.平均年間給与は、税込み給与額の平均であり賞与を含んでいる。

3.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在

職種	組合員数 (名)	労働組合の名称	所属上部団体	特記事項
職員	83	ハウスイ労働組合	日本食品関連産業労働組合連合会	なし

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や政府の景気対策効果を要因とした企業収益の持ち直しを背景に景況感の改善が見られましたが、秋口からの急激な円高進行に加え景気対策の縮小、欧州をはじめとする海外経済の減速懸念などによって景気が下押しされるリスクが存在し、先行き不透明感が強まる状況となりました。加えて、3月11日に発生した東日本大震災により景気の不透明感は一気に高まりました。

一方、水産・食品業界におきましては、長引く不況の中で消費者の節約志向が続く極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、引続き冷蔵保管機能、水産卸機能、リテールサポート機能を相互に融合して協働させることにより収益の確保に努めてまいりましたが消費低迷の影響等により売上高、利益ともに前連結会計年度を下回りました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高359億86百万円（前年同期比 2億67百万円 0.7%減）、営業利益1億46百万円（前年同期比 1億25百万円 46.0%減）、経常利益2億51百万円（前年同期比 1億32百万円 34.5%減）、当期純利益は1億23百万円（前年同期比 1億4百万円 45.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、首都圏8ヶ所（冷蔵能力12万トン）に冷凍・冷蔵保管スペースを有し、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は、船橋、厚木、豊海第三冷蔵庫において約2万トンの増床を実施し、営業活動を強化して顧客の確保に努めた結果、売上高は前連結会計年度を上回り、冷蔵倉庫事業の売上高は36億45百万円（前年同期比1億44百万円 4.1%増）となりましたものの、減価償却費や猛暑による電気料金などの経費の増加により営業利益は58百万円（前年同期比 15百万円 21.0%減）となりました。

水産物卸売事業

水産物卸売事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、鮮魚・魚惣菜専門店の販売形態による鮮魚小売販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、生活防衛意識の高まりから消費支出は回復のきざしをみせず低迷した状況が続きましたが、長期在庫を極力控えてカニ、魚卵等の早期販売に注力した結果、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、低価格商品へのシフトが進む中で、粗利の取りづらいため販売環境にあり営業利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

リテールサポート部門においては、前連結会計年度に続き納入先の新規開拓、地域センターの充実に積極的に取り組み、4月には船橋センターを開業しましたが、長引く消費低迷により既存の納入先への納入額が総じて減少する結果となり売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

鮮魚小売販売部門においては、効率的な店舗運営とお客様からの評価の高い商品の販売を積極的に行いましたが、消費の低迷により営業成績は昨年を下回りました。なお平成23年1月から魚惣菜専門店を北千住に出店し合計8店舗にて運営しており、店舗運営業務は子会社の恵光水産株式会社に委託しております。

以上の結果、水産物卸売事業の売上高は323億40百万円（前年同期比 4億11百万円 1.3%減）となり、営業利益は72百万円（前年同期比 1億26百万円 63.5%減）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が2億27百万円となり、減価償却費や仕入債務の増加、短期借入金の増加等がありました。固定資産の取得等による資金の減少のため、当連結会計年度末の資金は8億16百万円（前年度末比8百万円減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億26百万円（前年同期は13億70百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億61百万円（前年同期は22億5百万円の使用）となりました。これは主に冷蔵庫の設備増設によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億25百万円（前年同期は5億55百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、冷蔵倉庫事業においては保管サービスを伴う役務の提供が主たる事業であり、また、水産物卸売事業においては仕入販売が主たる事業であるため、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産物卸売事業	29,787	99.6
合計	29,787	99.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループは、冷蔵倉庫事業においては保管サービスを伴う役務の提供が主たる事業であり、また、水産物卸売事業においては仕入販売が主たる事業であるため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
冷蔵倉庫事業	3,645	104.1
水産物卸売事業	32,340	98.7
合計	35,986	99.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオンリテール株式会社	13,263	36.6	12,887	35.8

3【対処すべき課題】

(1) 事業領域の拡大

当社グループの保有する冷蔵保管機能、水産物卸売機能、リテールサポート機能をより有効に活用、協働させ、親会社である中央魚類株式会社の市場内取引のノウハウとも連携を図って事業領域をさらに拡大させてまいります。

(2) 冷蔵倉庫事業

当事業年度は船橋、厚木、豊海第三(超低温庫)の増設により収容能力が増加(19,848t増)いたしました。ISO品質管理教育を全社員に徹底させ物流品質の向上に努めてまいります。さらに顧客ニーズへ積極的に対応し、顧客満足度を高めるとともに営業活動を強化して、より一層の集荷に努めてまいります。

また、部外者立ち入りの未然防止等安全対策を強化して商品保管のセキュリティ機能を充実させてまいります。

(3) 水産物卸売事業

メイン商材であるえび、かにのほか、新規商材へも果敢にチャレンジし、商材の幅を拡大するとともに、付加価値の高い戦略商品の開発販売を強化してまいります。特に3月に発生しました東日本大震災により被災された顧客とは従来の取引に戻るまでには相当な期間が必要と思われ、この販売減少部分を補完するためにも、更なる新規顧客の開拓と既存顧客の深堀に注力してまいります。

また、営業マンを育成強化し戦略魚種に精通した人材を補強していくとともに、安心・安全のための品質管理、表示管理を更に徹底してまいります。

リテールサポート部門については、新規顧客との取り組みを軌道にのせるとともに、さらなる新規顧客の開拓に取り組めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 冷蔵倉庫事業について

当事業は冷蔵設備が首都圏に集中しているため、この地域において地震等の大規模自然災害が発生した場合は、物的・人的被害が予想され、事業が中長期的に中断される可能性があります。

(2) 水産物卸売事業について

水産物卸売事業につきましては、当社水産事業本部のほか、子会社である恵光水産、水産流通、中央フーズにて構成されております。

同事業の中核業務は、当社にて行っているえびを中心とした水産物の卸販売です。水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、販売のウェイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの供給過多などから相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カントリーリスクを受けやすい状況にあります。

また、当社の子会社である㈱水産流通は、量販店へのリテールサポートを主要業務としており、今後はより多くのお客さまに対応できるパブリック型のセンター施設による効率的な運営を目指しています。しかし、食の安全に対する問題やオーバーストアによる競争激化から閉店等が発生した場合、売上高の減少に伴う手数料収入の減少が起こる可能性があります。

(3) コンピュータシステム障害について

水産物卸売事業は自社の販売管理システムで稼動しており、また、新規に加わった冷蔵倉庫事業は平成20年4月から親会社となった中央魚類㈱をセンターとするオンラインシステムで結ばれております。両事業とも保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外的要因も含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は事業の運営に多大の影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、水産物の卸販売、鮮魚の店舗販売を行っておりますが、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は、他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。

(5) 食品の安全・安心について

BSE問題、鳥インフルエンザ問題および食品添加物問題、産地偽装問題等から食品に対する消費者の関心は非常に高まっております。当社グループは企業の社会的責任として法令順守に徹し、安全で安心な食品の確保を第一としております。

しかしながら、水産業界で食品の安全性に問題が発生した場合は当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

(6) 貸倒れリスクについて

水産・食品業界における中間流通業者や加工業者は、急速な流通構造の変化とデフレ基調のなか、経営体質が弱ってきております。当社グループは与信管理の徹底を図るほか、顧客構造の多角化を進めておりますが、営業活動において得意先の破綻等が発生した場合、利益に影響を受ける可能性があります。

(7) 法令・規則等の遵守について

当社において、万一、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用を著しく低下させ、業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩リスクについて

個人情報の保護については、社内規程等の整備等により、漏洩に対し万全の体制を期しておりますが、万一、個人情報が流出した場合は、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの予想と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前年同期比 2 億67百万円減の359億86百万円となりました。

セグメント別では、冷蔵倉庫事業の売上高が前年同期比 1 億44百万円増の36億45百万円だったものの、水産物卸売事業は前年同期比 4 億11百万円減の323億40百万円となったため、全社では減少となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比43百万円減の330億 2 百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比98百万円減の28億36百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の減少などにより前年同期比 1 億25百万円減の 1 億46百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前年同期比18百万円減の 1 億33百万円となりました。

営業外費用は、前年同期比11百万円減の28百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前年同期比 1 億32百万円減の 2 億51百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の減少、東日本大震災による特別損失の計上等により前年同期比 1 億 4 百万円減の 1 億23百万円となり、1 株当たり当期純利益は1.47円となりました。

(3) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して 5 億66百万円増加し125億34百万円となりました。

流動資産は、売掛金、棚卸資産の増加により、前連結会計年度末に比較して 2 億21百万円増加し51億83百万円となりました。

固定資産は、冷蔵倉庫事業の設備投資等により、有形固定資産、無形固定資産が増加したため、前連結会計年度末に比較して 3 億45百万円増加し73億50百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して 5 億91百万円増加し71億20百万円となりました。

流動負債は、借入金や支払債務の増加等により、前連結会計年度末に比較して 8 億11百万円増加し48億87百万円となりました。固定負債は、借入金の返済、退職給付引当金の取崩しにより、前連結会計年度末に比較して 2 億20百万円減少の22億32百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益 1 億23百万円があったものの、株主配当金の支払 1 億67百万円等により前連結会計年度末に比較して25百万円減少の54億14百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの指標)

内 訳	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	52.7%	43.9%	44.0%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	97.3%	67.7%	88.2%	70.2%
キャッシュフロー対有利子負債比率	-	282.0%	105.1%	266.4%
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	737.4倍	16.0倍	42.3倍	29.5倍

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュフロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 利息の支払額
2. 平成20年3月期末は借入金がない。

(5) 今後の方針について

次期の見通しにつきましては、東日本大震災等の影響により、早急な企業収益の回復や雇用情勢の改善は期待できず、個人消費の回復にはなお時間を要するものと思われま。

このような状況において当社グループは、安定的な売上と利益を確保するため、冷蔵倉庫事業においては引き続き冷蔵庫庫腹量の増強と安定的な顧客の確保に努力するほか、水産物卸売事業においては、冷凍・冷蔵 保管機能に親会社、子会社の物流・卸機能を加えた協働により多様なサービスを提供し邁進していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、物流センターの機能強化のため、厚木第二物流センター10,167トンを増設し、平成22年7月から稼働しております。

又、豊海地区において、冷蔵庫7,500トンを取得し、豊海第三冷蔵庫の一部として平成23年2月から稼働しております。

厚木第二物流センターへの設備投資額 4億16百万円（総額15億61百万円）
豊海第三冷蔵庫超低温庫への設備投資額 1億90百万円（総額4億90百万円）

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積 ㎡)	工具器 具備品	建物仮 勘定		合計
本 社 (東京都中央区)	全社共通	その他 の設備 (注) 2	32	-	6	-	4	-	43	23
築地冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 2	123	33	2	- (1,371)	0	-	160	10 [3]
豊海第一冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 3	96	91	15	- (2,396)	0	-	203	12 [2]
豊海第二冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 3	204	144	21	- (5,536)	0	-	371	19 [3]
豊海第三冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 3	274	57	9	- (6,008)	1	40	382	23 [5]
船橋冷蔵庫 (千葉県船橋市)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 3	1,110	156	22	338 (7,258)	24	-	1,651	17 [5]
厚木物流センター (神奈川県伊勢原 市)	冷蔵倉庫事業	営業設 備	2,384	336	47	797 (11,135)	18	-	3,584	20

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積 m ²)	工具器 具備品	建物仮 勘定		合計
大井冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 4	1	0	1	-	0	-	4	10 [1]
新浦安店ほか (千葉県浦安市)	水産物卸売事業 (鮮魚販売店舗)	営業設 備 (注) 5	1	-	8	-	2	-	12	2 -
水産営業部 支店ほ か(東京都中央区 他)	水産物卸売事業 (本社営業・支店 ・営業所)	その他 の設備 (注) 5	3	-	3	-	1	-	7	31 [2]

(2) 国内子会社

恵光水産(株)

事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積m ²)	工具器具 備品	合計	
本 社 (東京都中央区)	水産物卸売事業	その他の設備	-	-	-	-	22 [76]

(株)水産流通

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積 m ²)	工具器 具備品	
本 社 (東京都中央区)	水産物卸売事業	その他の設 備	-	-	-	-	4	4 [1]
伊丹水産センター (兵庫県伊丹市)	水産物卸売事業	営業設備 (注)6	121	16	-	-	1	140 [92]
水戸水産センター (茨城県水戸市)	水産物卸売事業	営業設備 (注)7	-	-	1	-	0	2 [22]
船橋水産センター (千葉県船橋市)	水産物卸売事業	営業設備 (注)8	151	40	-	-	1	193 [6]

中央フーズ株

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本 社 (東京都中央区)	水産物卸売事業	その他の設備	-	-	-	-	8 [3]

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 土地を賃借している。年間賃借料は12百万円である。
3. 土地を賃借している。年間賃借料は174百万円である。
4. 建物を賃借している。年間賃借料は151百万円である。
5. 建物を賃借している。年間賃借料は28百万円である。
6. 建物を賃借している。年間賃借料は26百万円である。
7. 建物を賃借している。年間賃借料は15百万円である。
8. 建物を賃借している。年間賃借料は34百万円である。
9. 上記の他、団地冷蔵庫(東京都大田区)として、建物他を賃借している。年間賃借料は27百万円である。
10. 土地の()は、保有面積(賃借の場合は賃借面積、保有と賃借両方の場合は、合算した面積)である。
11. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日	43,680,000	83,790,000	480,000	2,485,500	50,000	551,375

(注) 中央冷凍株式会社との合併による増加である。合併比率はハウスイ1:中央冷凍株式会社45.5で、これにより中央冷凍株式会社の株式1株に対し当社の株式45.5を割当交付した。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	34	50	22	1	3,575	3,707	-
所有株式数 (単元)	-	2,407	265	70,155	114	2	10,745	83,688	102,000
所有株式数の割合(%)	-	2.87	0.32	83.73	0.14	0.00	12.94	100.00	-

(注) 期末日現在の自己株式は40,779株であり、「個人その他」の欄に40単元及び「単元未満株式の状況」の欄に779株を含めて記載してある。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	46,180	55.11
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	23,278	27.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	509	0.60
日本トラスティ・サービス信託株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	435	0.51
須藤 久夫	東京都江東区	391	0.46
株式会社須藤商事	東京都中央区勝どき三丁目3番19号	323	0.38
横山 靖博	東京都江東区	311	0.37
泉 国明	神奈川県三浦郡葉山町	300	0.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	282	0.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	246	0.29
計	-	72,255	86.18

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,648,000	83,648	-
単元未満株式	普通株式 102,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,648	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地五 丁目2番1号	40,000	-	40,000	0.05%
計	-	40,000	-	40,000	0.05%

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,422	161,771
当期間における取得自己株式	351	31,941

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	40,779	-	351	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、単体の当期純利益63百万円、連結当期純利益1億23百万円を計上したことに伴い、上記方針に基づき、1株につき2円（単体配当性向263.5%、連結配当性向135.9%）とさせていただきます。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。なお、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月12日 取締役会決議	167	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	314	214	194	188	141
最低(円)	174	120	73	80	58

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	111	103	111	125	115	118
最低(円)	91	90	100	105	106	58

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		乃美 昭俊	昭和10年5月29日生	昭和34年3月 東京水産大学製造学科卒業 同 年同月 株式会社 新東西入社 平成3年6月 同代表取締役専務取締役就任 平成8年10月 合併により新日本コールド株式会社常務取締役就任 平成11年6月 同常務取締役退任 同 年9月 中央冷凍株式会社取締役就任 平成12年5月 同常務取締役就任 平成14年5月 同専務取締役就任 平成15年5月 同代表取締役社長就任 平成20年4月 合併により当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長就任 (現)	(注)2	50
取締役社長 (代表取締役)	管理本部長	高橋 昌明	昭和20年4月13日生	昭和43年3月 東北大学経済学部卒業 同 年4月 日本水産株式会社入社 平成9年6月 同取締役首都圏営業部長 平成15年4月 同常務取締役就任 平成19年6月 同常務取締役退任 同 年同月 中央魚類株式会社専務取締役就任 平成20年4月 当社監査役就任 平成21年6月 当社監査役辞任 同 年同月 株式会社水産流通代表取締役社長就任(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現) 同 年同月 中央魚類株式会社取締役就任(現) 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	50
取締役	冷蔵事業本部長	山下 勝征	昭和20年5月31日生	昭和43年3月 法政大学経営学部卒業 同 年4月 中央冷凍株式会社入社 平成9年7月 同厚木物流センター工場長 平成11年5月 同取締役営業推進部長 平成16年5月 同常務取締役就任 平成20年4月 合併により当社取締役常務執行役員冷蔵事業本部長就任 平成23年6月 当社取締役専務執行役員冷蔵事業本部長就任(現)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	冷蔵事業本部 副本部長 兼 冷蔵営業部長	中島 廣	昭和23年2月21日生	昭和45年3月 東京水産大学製造学科卒業 同 年4月 中央冷凍株式会社入社 平成9年7月 同川崎冷蔵庫工場長 平成11年5月 同取締役営業推進部長 平成19年5月 同常務取締役就任 平成20年4月 合併により当社常務執行役員 冷蔵事業本部副本部長兼冷蔵 営業部長(現) 平成21年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現)	(注)2	15
取締役	水産事業本部長	菅原 誠	昭和28年2月22日生	昭和50年3月 東京水産大学漁業学科卒業 昭和51年3月 同校専攻科終了 昭和63年2月 日東シュリンプ株式会社営業 第二部長 平成3年2月 同取締役就任 平成13年4月 合併により当社営業第一部長 同 年6月 同取締役就任(現) 平成20年4月 職制変更により執行役員水産 事業本部副本部長兼水産営業 部長 平成21年4月 職制変更により執行役員水産 事業本部副本部長 平成21年12月 恵光水産株式会社代表取締役 社長就任(現) 平成23年6月 当社執行役員水産事業本部長 就任(現)	(注)2	10
取締役		伊藤 晴彦	昭和42年3月17日生	平成2年3月 日本大学農獣医学部卒業 同 年4月 株式会社ニチレイ入社 平成12年4月 中央魚類株式会社入社 平成19年1月 同開発部ゼネラルマネー ジャー 平成20年4月 当社取締役就任 同 年6月 中央魚類株式会社取締役就任 平成21年4月 同情報システム部担当兼開発 部長 平成22年6月 同取締役退任 同 年同月 同執行役員情報システム部担 当兼冷凍部長(現) 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堤 良昭	昭和21年7月22日生	昭和44年3月 日本大学経済学部卒業 同 年4月 中央魚類株式会社入社 平成10年7月 同船凍部長 平成12年6月 同取締役船凍部長 平成16年6月 同常務取締役就任 平成20年4月 当社取締役就任 同 年6月 中央フーズ株式会社代表取締役社長就任(現) 同 年同月 株式会社水産流通取締役副社長就任(現) 同 年同月 中央魚類株式会社取締役就任 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年6月 中央魚類株式会社取締役退任 同 年同月 当社取締役就任(現)	(注)2	10
取締役		大滝 義彦	昭和18年2月21日生	昭和41年3月 法政大学工学部卒業 同 年4月 中央魚類株式会社入社 平成12年6月 同取締役就任 平成14年6月 同常務取締役就任 平成16年11月 同専務取締役就任 平成19年6月 同取締役副社長就任 平成22年6月 同代表取締役社長就任(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	0
常勤監査役		南 雄公	昭和19年1月14日生	昭和37年3月 北海道立函館商業高校卒業 同 年4月 当社入社 平成4年4月 同管理部次長 平成11年6月 日東シュリンプ株式会社取締役就任 平成13年4月 合併により当社管理部長 同 年6月 同取締役就任 平成16年6月 同監査役就任(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 文彦	昭和16年11月22日生	昭和41年3月 中央大学商学部卒業 同 年4月 中央魚類株式会社入社 平成16年4月 同理事部長 計算部シニアマネージャー 平成16年6月 同監査役就任 平成20年4月 当社監査役就任(現) 平成22年6月 中央魚類株式会社監査役辞任	(注)3	15
監査役		小泉 雅英	昭和25年2月19日生	昭和47年3月 明治大学商学部卒業 同 年4月 日本水産株式会社入社 平成10年3月 同経理部担当部長 同 年6月 当社監査役就任(現) 平成14年5月 日本水産株式会社監査室長 平成15年3月 同経理部長 平成19年6月 同監査役就任(現)	(注)3	0
監査役		所 英樹	昭和29年8月26日生	昭和52年3月 東京水産大学食品学科卒業 昭和52年4月 株式会社小網(現 三井食品株式会社)入社 昭和56年10月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー(現 アクセンチュア株式会社)入社 昭和58年1月 株式会社所芳樹会計事務所(現 株式会社ところ会計事務所)代表取締役社長就任(現) 平成22年3月 株式会社すかいらく監査役就任(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
計						219

- (注) 1. 監査役 木村 文彦、小泉 雅英、所 英樹は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして認識しており、公正で透明性の高い充実した監査・監督機能を具備するため下記の体制を構築しております。

ア．取締役会

取締役会は、本報告書提出日現在8名で構成され、毎月1回の定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し迅速に経営上の意思決定を行っております。

社長はグループを統治し、各事業部門の取締役が執行責任者となって、毎月冷蔵営業会議及び水産営業会議を行い、業務執行のスピードアップと業務責任の遂行を期しております。また、社長はリスクマネジメント委員会、倫理委員会、環境委員会、品質保証委員会の委員長となって、公正で透明性の高い会社組織の維持・発展に努めております。

また、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

イ．監査役会

当社は監査役設置会社であり、本報告書提出日現在4名（うち社外監査役3名）が、法令、定款及び監査役会規程に従って監査を行っており、取締役会による重要な事項の決定と業務執行状況等を監査しております。

ウ．リスクマネジメント委員会

適切なリスクマネジメントの実行が経営の重要課題であるため、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を年2回開催し、当社グループの重要リスクの把握と影響度、対応策を協議するほか、緊急時には迅速に臨時の委員会を招集する体制となっております。

エ．倫理委員会

当社グループは倫理憲章を制定するほか、社長を委員長とする倫理委員会を年2回開催し、規程及び法令の遵守と正しく公正な行動を行うための活動をしております。また、倫理・法令違反行為に対応するため、内部通報制度を設けております。

オ．環境委員会

当社グループは環境憲章を制定するほか、社長を委員長とする環境委員会を年2回開催し、環境設備の設置や環境活動の実施に努めています。

カ．品質保証委員会

冷蔵事業及び水産事業の品質維持向上のため、社長を委員長とする品質保証委員会をそれぞれの事業で年2回ずつ開催し、冷蔵事業の保管サービス、水産事業の商品保全に努めております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

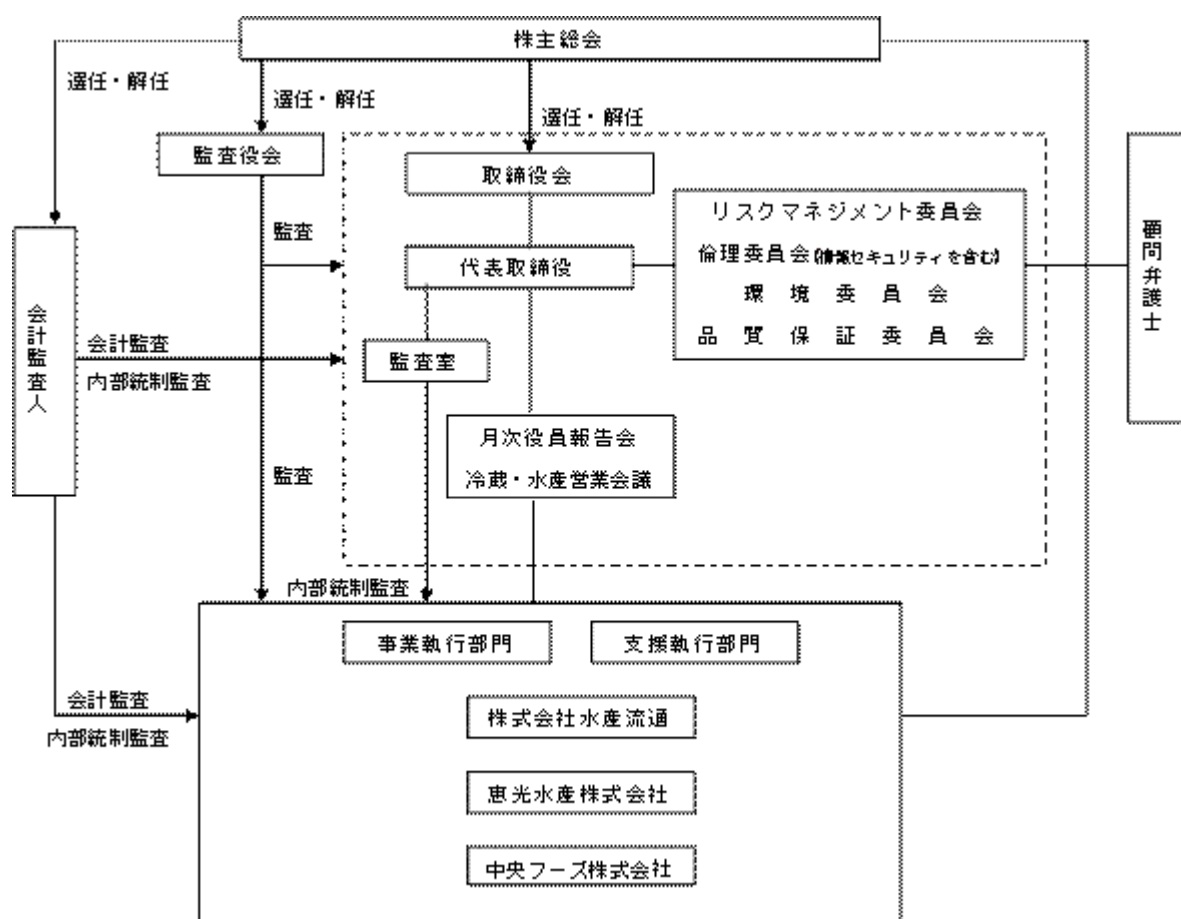
当社グループの企業統治は、株主・取引先・従業員・地域社会など多様なステークホルダーとの信頼関係の維持向上と、役割と責任の明確化・スピード化による取締役会機能の充実により企業価値の向上を目指すことを目的に、公正で透明性の高い充実した企業統治体制を構築いたしました。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの根幹は、経営理念に基づき制定したリスクマネジメント規程、倫理憲章、環境憲章、品質保証委員会規程を役職員に周知徹底させて、健全な会社経営を行うための内部統制システム体制を構築することにあります。

現在、組織管理と経営判断を行う組織として社長を委員長とした4つの委員会（リスクマネジメント委員会、倫理委員会、環境委員会、品質保証委員会）がそれぞれ年2回ずつ設けられており、監査役による監査を受けるほか、取締役会への報告が義務付けられています。

(d) 内部統制の様式図



(e) リスク管理体制の整備状況

当社グループはリスクマネジメント委員会を設置し、想定されるリスクを頻度、重要度、被害額等で区分して年2回取締役会に報告するとともに、リスクを未然に防止するため、リスクマネジメント規程を策定して早急に対応できるリスク管理体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制部門として社長直轄の組織である監査室を設置し、当社及び当社グループの内部監査を実施して取締役会、監査役会に監査の結果を報告する体制をとっております。

また、監査役会は、取締役会、月次役員報告会等に出席するほか、取締役及び使用人からその職務の執行状況の報告を受けるとともに、各監査役は業務状況を調査しております。

監査機能の実行性を高めるため、監査室は定期的または必要に応じて、監査役会と意見・情報等の交換を行い、相互に連携強化に努めております。また、監査役会は、会計監査人から監査の実施状況や監査計画など会計監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人との相互連携をはかっています。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンスにおいては、外部から中立的な立場で客観的に経営監視を行うことが重要との考えから、取締役会の業務執行の決定や取締役の業務執行に対し、監査役4名中3名の社外監査役を置くことで経営監視機能を強化しております。

社外監査役のうち、木村文彦氏は、かつて親会社である中央魚類株式会社の監査役を務めた経歴があり、同社の財務・債権部門において長年の経験を有しており、財務及び営業債権管理の知見を有することから取締役会を監視・監督するものであります。小泉雅英氏は主要株主である日本水産株式会社の監査役であり、また、同社の経理部門の責任者として長年の経験を有しており、財務及び会計の知見を有することから取締役会を監視・監督するものであります。

社外監査役のうち、所英樹氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務・会計に関する専門的見地ならびに監査役としての実務経験を有することから、取締役会を監視・監督するものであります。また、同氏を一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性の高い人材であるとして、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役についても、上記「(1) 内部監査及び監査役監査の状況」にも記載のとおり、監査機能の実行性を高めるため、監査室や会計監査人と相互連携をはかり、監査機能の実行性の確保に努めております。

なお、社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。また、社外監査役木村文彦氏は本有価証券報告書提出日現在、当社株式を15千株保有しております。

会計監査の状況

会計監査は監査法人和宏事務所に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、当社は会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：塩崎 省三、入沢 頼二、本宮 伸也
- ・会計監査業務に係る補助者
公認会計士 1名

役員報酬の内容

ア 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,472	75,726	-	8,448	19,790	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12,811	10,764	-	-	2,047	1
社外役員	14,831	12,291	-	-	2,540	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役会の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
12銘柄 70,726千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	55,246	11,491	取引関係
日水製菓(株)	8,052	5,652	取引関係
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,260	4,537	取引関係
野村證券(株)	3,000	2,067	取引関係
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,770	1,437	取引関係
OUGホールディングス(株)	4,200	630	取引関係
(株)大水	1,398	296	取引関係

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	59,700	11,462	取引関係
日水製菓(株)	8,052	5,676	取引関係
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,260	3,555	取引関係
野村證券(株)	3,000	1,305	取引関係
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,770	1,072	取引関係
OUGホールディングス(株)	4,200	621	取引関係
(株)大水	1,398	237	取引関係

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	15	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を準備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加して最新情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311	340
受取手形及び売掛金	2,628	2,815
商品及び製品	984	1,152
原材料及び貯蔵品	19	11
関係会社預け金	723	635
繰延税金資産	188	130
その他	127	113
貸倒引当金	21	16
流動資産合計	4,962	5,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,337	11,077
減価償却累計額	6,181	6,525
建物及び構築物(純額)	3,155	4,551
機械装置及び運搬具	2,555	2,874
減価償却累計額	1,814	1,997
機械装置及び運搬具(純額)	741	877
工具、器具及び備品	199	227
減価償却累計額	138	164
工具、器具及び備品(純額)	60	62
土地	1,166	1,166
リース資産	135	213
減価償却累計額	31	71
リース資産(純額)	103	141
建設仮勘定	1,476	40
有形固定資産合計	¹ 6,704	¹ 6,839
無形固定資産	48	168
投資その他の資産		
投資有価証券	² 83	² 81
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	77	117
その他	82	136
投資その他の資産合計	252	342
固定資産合計	7,005	7,350
資産合計	11,967	12,534

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,636	2,968
1年内返済予定の長期借入金	1 334	1 309
1年内返済予定の関係会社長期借入金	130	130
関係会社短期借入金	100	760
リース債務	28	42
未払法人税等	55	53
賞与引当金	72	72
役員賞与引当金	8	8
その他	710	541
流動負債合計	4,075	4,887
固定負債		
長期借入金	1 497	1 487
関係会社長期借入金	379	249
リース債務	75	99
退職給付引当金	975	886
役員退職慰労引当金	76	99
長期預り保証金	8	6
本社移転損失引当金	147	147
負ののれん	293	256
固定負債合計	2,452	2,232
負債合計	6,528	7,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,222
利益剰余金	1,561	1,517
自己株式	1	1
株主資本合計	5,268	5,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益累計額合計	2	0
少数株主持分	168	190
純資産合計	5,439	5,414
負債純資産合計	11,967	12,534

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	36,253	35,986
売上原価	1 33,046	1 33,002
売上総利益	3,206	2,983
販売費及び一般管理費	2 2,934	2 2,836
営業利益	271	146
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	36	36
雑収入	105	90
営業外収益合計	152	133
営業外費用		
支払利息	29	27
雑支出	10	1
営業外費用合計	40	28
経常利益	383	251
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
前期損益修正益	2	-
特別利益合計	2	4
特別損失		
前期損益修正損	-	7
固定資産除却損	-	3 0
割増退職金	-	6
災害による損失	-	14
特別損失合計	-	28
税金等調整前当期純利益	386	227
法人税、住民税及び事業税	81	59
法人税等調整額	41	19
法人税等合計	122	79
少数株主損益調整前当期純利益	-	148
少数株主利益	36	25
当期純利益	227	123

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
その他の包括利益合計	-	2 1
包括利益	-	1 146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	121
少数株主に係る包括利益	-	25

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,485	2,485
当期末残高	2,485	2,485
資本剰余金		
前期末残高	1,222	1,222
当期末残高	1,222	1,222
利益剰余金		
前期末残高	1,501	1,561
当期変動額		
剰余金の配当	167	167
当期純利益	227	123
当期変動額合計	60	44
当期末残高	1,561	1,517
自己株式		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	5,208	5,268
当期変動額		
剰余金の配当	167	167
当期純利益	227	123
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	60	44
当期末残高	5,268	5,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2	0

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	135	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	21
当期変動額合計	32	21
当期末残高	168	190
純資産合計		
前期末残高	5,344	5,439
当期変動額		
剰余金の配当	167	167
当期純利益	227	123
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	19
当期変動額合計	94	25
当期末残高	5,439	5,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386	227
減価償却費	499	608
固定資産除却損	-	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42	89
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35	23
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	4
受取利息及び受取配当金	9	6
支払利息	29	27
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	3	-
負ののれん償却額	36	36
売上債権の増減額（ は増加）	108	186
たな卸資産の増減額（ は増加）	229	160
仕入債務の増減額（ は減少）	76	332
未収消費税等の増減額（ は増加）	29	20
未払消費税等の増減額（ は減少）	-	60
その他	215	9
小計	1,458	806
利息及び配当金の受取額	10	6
利息の支払額	32	24
法人税等の支払額	65	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370	726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,956	836
無形固定資産の取得による支出	29	132
投資有価証券の取得による支出	0	0
差入保証金の差入による支出	0	52
差入保証金の回収による収入	6	11
預り保証金の返還による支出	36	3
預り保証金の受入による収入	14	5
関係会社預け金の増加による支出	1,500	150
関係会社預け金の減少による収入	1,300	200
長期貸付金の回収による収入	3	0
長期預り金の返還による支出	7	-
短期貸付金の回収による収入	-	10
長期前払費用の取得による支出	-	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,205	961

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650	1,300
短期借入金の返済による支出	550	700
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	464	464
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	167
少数株主への配当金の支払額	4	4
リース債務の返済による支出	18	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	555	225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,390	8
現金及び現金同等物の期首残高	2,215	824
現金及び現金同等物の期末残高	824	816

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 恵光水産(株) (株)水産流通 中央フーズ(株) (2) 非連結子会社はない。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 恵光水産(株) (株)水産流通 中央フーズ(株) (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社 持分法を適用していない関連会社の名称 北海道ペスカ(株) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社 持分法を適用していない関連会社の名称 北海道ペスカ(株) 持分法を適用していない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 デリバティブ ... 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品・原材料 ...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 ...個別法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法。建物以外については定率法(鮮魚専門小売店、魚惣菜専門店の建物附属設備については定額法)</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>たな卸資産 商品・原材料 ... 同左</p> <p>貯蔵品 ... 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給の支出に備えて、退職慰労金の期末要支給額に基づき計上している。</p> <p>本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損について合理的な見積額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>本社移転損失引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左 b.ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判断を省略している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っている。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っている。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>264百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,043 "</td> <td>(2,043百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>49 "</td> <td>(49 ")</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>554 "</td> <td>(554 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,912 "</td> <td>(2,647 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>334百万円</td> <td>(334百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>497 "</td> <td>(497 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832 "</td> <td>(832 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	264百万円		建物	2,043 "	(2,043百万円)	構築物	49 "	(49 ")	機械装置	554 "	(554 ")	合計	2,912 "	(2,647 ")	1年内返済予定の長期借入金	334百万円	(334百万円)	長期借入金	497 "	(497 ")	合計	832 "	(832 ")	投資有価証券(株式)	10百万円		<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>264百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,886 "</td> <td>(1,886百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40 "</td> <td>(40 ")</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>452 "</td> <td>(452 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,643 "</td> <td>(2,643 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>209百万円</td> <td>(209百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>287 "</td> <td>(287 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497 "</td> <td>(497 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	264百万円		建物	1,886 "	(1,886百万円)	構築物	40 "	(40 ")	機械装置	452 "	(452 ")	合計	2,643 "	(2,643 ")	1年内返済予定の長期借入金	209百万円	(209百万円)	長期借入金	287 "	(287 ")	合計	497 "	(497 ")	投資有価証券(株式)	10百万円	
土地	264百万円																																																						
建物	2,043 "	(2,043百万円)																																																					
構築物	49 "	(49 ")																																																					
機械装置	554 "	(554 ")																																																					
合計	2,912 "	(2,647 ")																																																					
1年内返済予定の長期借入金	334百万円	(334百万円)																																																					
長期借入金	497 "	(497 ")																																																					
合計	832 "	(832 ")																																																					
投資有価証券(株式)	10百万円																																																						
土地	264百万円																																																						
建物	1,886 "	(1,886百万円)																																																					
構築物	40 "	(40 ")																																																					
機械装置	452 "	(452 ")																																																					
合計	2,643 "	(2,643 ")																																																					
1年内返済予定の長期借入金	209百万円	(209百万円)																																																					
長期借入金	287 "	(287 ")																																																					
合計	497 "	(497 ")																																																					
投資有価証券(株式)	10百万円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1. 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 4百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8 "</td> </tr> </table>	給与諸手当	794百万円	賞与引当金繰入額	34 "	退職給付費用	46 "	役員退職慰労引当金繰入額	38 "	役員賞与引当金繰入額	8 "	<p>1. 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8 "</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	給与諸手当	758百万円	賞与引当金繰入額	36 "	退職給付費用	44 "	役員退職慰労引当金繰入額	31 "	役員賞与引当金繰入額	8 "	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円
給与諸手当	794百万円																										
賞与引当金繰入額	34 "																										
退職給付費用	46 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	38 "																										
役員賞与引当金繰入額	8 "																										
給与諸手当	758百万円																										
賞与引当金繰入額	36 "																										
退職給付費用	44 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	31 "																										
役員賞与引当金繰入額	8 "																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	0百万円																										
合計	0百万円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	229百万円
少数株主に係る包括利益	36百万円
計	266百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2百万円
計	2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	83,790	-	-	83,790
合計	83,790	-	-	83,790
自己株式				
普通株式	34	4	-	39
合計	34	4	-	39

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	167	2	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	83,790	-	-	83,790
合計	83,790	-	-	83,790
自己株式				
普通株式	39	1	-	40
合計	39	1	-	40

（注）普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	167	2	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																				
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">723 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	311 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "	関係会社預け金勘定	723 "	預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	200 "	現金及び現金同等物	824 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">340 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">635 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	340 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "	関係会社預け金勘定	635 "	預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	150 "	現金及び現金同等物	816 "
現金及び預金勘定	311 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "																				
関係会社預け金勘定	723 "																				
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	200 "																				
現金及び現金同等物	824 "																				
現金及び預金勘定	340 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "																				
関係会社預け金勘定	635 "																				
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	150 "																				
現金及び現金同等物	816 "																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 冷蔵倉庫事業における冷蔵保管に係る設備(車両運搬具、工具器具備品)、水産物卸売事業並びに本社部門における事務備品(工具器具備品)である。 (イ)無形固定資産 冷蔵倉庫事業におけるソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	22	15	7	その他	110	75	34	ソフトウェア	1	0	0	合計	133	91	42	<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 冷蔵倉庫事業における冷蔵保管に係る設備(車両運搬具、工具器具備品)、水産物卸売事業並びに本社部門における事務備品(工具器具備品)である。 (イ)無形固定資産 冷蔵倉庫事業におけるソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	22	18	3	その他	110	102	8	ソフトウェア	1	0	0	合計	133	121	11
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	22	15	7																																						
その他	110	75	34																																						
ソフトウェア	1	0	0																																						
合計	133	91	42																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	22	18	3																																						
その他	110	102	8																																						
ソフトウェア	1	0	0																																						
合計	133	121	11																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	1年内	27百万円	1年超	16百万円	合計	44百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	1百万円	合計	12百万円				
1年内	27百万円																
1年超	16百万円																
合計	44百万円																
1年内	10百万円																
1年超	1百万円																
合計	12百万円																
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	34百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	27百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	0百万円
支払リース料	34百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																
減価償却費相当額	32百万円																
支払利息相当額	1百万円																
支払リース料	27百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																
減価償却費相当額	25百万円																
支払利息相当額	0百万円																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融資産に対する取組方針

当社グループは、主に冷蔵倉庫事業の設備投資を行うため、銀行借入や関係会社借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は、関係会社預け金等で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価については、適時把握すると共に、期末時点で時価が著しく下落した場合は強制評価減を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。水産物卸売事業の営業債務の一部に原料等の輸入に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の為替相場による損失を回避するため、為替予約取引において、財務上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためデリバティブ取引を導入しています。

借入金のうち、主なものは長期借入金であり、主に冷蔵倉庫事業の設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、上述したとおり、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、営業債権については、得意先毎に債権の発生時期及び回収の予定時期を整理し、その回収状況に注意を払い、適切に管理しております。また、営業債権の残高確認を定期的に年1回以上行い、取引先との間に誤差が生じている場合には、遅滞なく原因を究明し、適切な対応を取っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することによって管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、あるいは、重要性が乏しいものについては、次表には含まれません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
資 産			
(1) 現金及び預金	311	311	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,628	2,628	-
(3) 関係会社預け金	723	723	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	26	26	-
負 債			
(1) 支払手形及び買掛金	(2,636)	(2,636)	-
(2) 短期借入金	(100)	(100)	-
(3) 長期借入金	(1,341)	(1,367)	25
(4) デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

「投資有価証券 その他有価証券」はすべて株式であり、株式は取引所の価格によっております。

なお、その他有価証券の連結貸借対照表計上額と取得価額との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、一年以内返済予定の長期借入金についても、当欄に含めて記載しております。

(4) デリバティブ取引

詳細は注記「デリバティブ取引」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	46百万円
関係会社株式	10百万円

上記の非上場株式、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	311	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,628	-	-	-
関係会社預け金	723	-	-	-

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-

(注4) 長期借入金における連結決算日以降の返済予定額については、「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融資産に対する取組方針

当社グループは、主に冷蔵倉庫事業の設備投資を行うため、銀行借入や関係会社借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は、関係会社預け金等で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価については、適時把握すると共に、期末時点で時価が著しく下落した場合は強制評価減を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。水産物卸売事業の営業債務の一部に原料等の輸入に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の為替相場による損失を回避するため、為替予約取引において、財務上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためデリバティブ取引を導入しています。

借入金のうち、主なものは長期借入金であり、主に冷蔵倉庫事業の設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、上述したとおり、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、営業債権については、得意先毎に債権の発生時期及び回収の予定時期を整理し、その回収状況に注意を払い、適切に管理しております。また、営業債権の残高確認を定期的に年1回以上行い、取引先との間に誤差が生じている場合には、遅滞なく原因を究明し、適切な対応を取っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することによって管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、あるいは、重要性が乏しいものについては、次表には含まれません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
資 産			
(1) 現金及び預金	340	340	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,815	2,815	-
(3) 関係会社預け金	635	635	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	23	23	-
負 債			
(1) 支払手形及び買掛金	(2,968)	(2,968)	-
(2) 短期借入金	(760)	(760)	-
(3) 長期借入金	(1,176)	(1,201)	24
(4) デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

「投資有価証券 その他有価証券」はすべて株式であり、株式は取引所の価格によっています。

なお、その他有価証券の連結貸借対照表計上額と取得価額との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、一年以内返済予定の長期借入金についても、当欄に含めて記載しております。

(4) デリバティブ取引

詳細は注記「デリバティブ取引」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	46百万円
関係会社株式	10百万円

上記の非上場株式、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	334	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,815	-	-	-
関係会社預け金	635	-	-	-

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-

(注4) 長期借入金における連結決算日以降の返済予定額については、「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25	21	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25	21	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	-
	合計	26	22	3

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	5	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	5	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	17	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	17	1
	合計	23	23	0

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 46百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 支払手形	204	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	479	207	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 支払手形	319	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	207	60	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	975	886
ロ. 退職給付引当金(百万円)	975	886

(注) 提出会社及びすべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	77	75
ロ. 退職給付費用(百万円)	77	75

(注) 当連結会計年度は上記退職給付費用以外に割増退職金6百万円を支払っており、特別損失として計上している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位:百万円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8	賞与引当金損金算入限度超過額	28	退職給付引当金損金算入超過額	44	繰越欠損金	108	その他	6	繰延税金資産小計	195	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	195	繰延税金負債	7	繰延税金資産(負債)の純額	188	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入超過額	373	その他	62	繰越欠損金	32	繰延税金資産小計	467	評価性引当額	267	繰延税金資産合計	199	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	121	その他有価証券評価差額金	1	繰延税金資産(負債)の純額	77	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位:百万円)</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	7	賞与引当金損金算入限度超過額	28	退職給付引当金損金算入超過額	26	繰越欠損金	69	その他	6	繰延税金資産小計	138	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	138	繰延税金負債	7	繰延税金資産(負債)の純額	130	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入超過額	364	その他	62	繰越欠損金	51	繰延税金資産小計	477	評価性引当額	246	繰延税金資産合計	230	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	112	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金資産(負債)の純額	117
貸倒引当金損金算入限度超過額	8																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	28																																																																																						
退職給付引当金損金算入超過額	44																																																																																						
繰越欠損金	108																																																																																						
その他	6																																																																																						
繰延税金資産小計	195																																																																																						
評価性引当額	-																																																																																						
繰延税金資産合計	195																																																																																						
繰延税金負債	7																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	188																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
退職給付引当金損金算入超過額	373																																																																																						
その他	62																																																																																						
繰越欠損金	32																																																																																						
繰延税金資産小計	467																																																																																						
評価性引当額	267																																																																																						
繰延税金資産合計	199																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	121																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	77																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	7																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	28																																																																																						
退職給付引当金損金算入超過額	26																																																																																						
繰越欠損金	69																																																																																						
その他	6																																																																																						
繰延税金資産小計	138																																																																																						
評価性引当額	-																																																																																						
繰延税金資産合計	138																																																																																						
繰延税金負債	7																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	130																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
退職給付引当金損金算入超過額	364																																																																																						
その他	62																																																																																						
繰越欠損金	51																																																																																						
繰延税金資産小計	477																																																																																						
評価性引当額	246																																																																																						
繰延税金資産合計	230																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	112																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	117																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率(%) 40.5	法定実効税率(%) 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
住民税均等割 2.9	受取配当金 1.2
役員賞与 0.9	住民税均等割 5.7
評価性引当額の増減 14.6	役員賞与 1.5
その他 0.1	評価性引当額の増減 9.3
税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>31.7</u>	その他 6.2
	税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>34.8</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額につき、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額につき、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	水産物卸売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,501	32,752	36,253	-	36,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	22	58	(58)	-
計	3,537	32,774	36,311	(58)	36,253
営業費用	3,463	32,576	36,039	(58)	35,981
営業利益	73	198	271	-	271
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,761	4,751	11,512	455	11,967
減価償却費	440	51	492	7	499
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	2,043	195	2,239	0	2,239

(注) 1. 事業区分の方法は業種別の区分によるセグメンテーションを行なっている。

2. 各事業の主要な業務

(1) 冷蔵倉庫事業 水産物等の冷蔵保管

(2) 水産物卸売事業 水産物及びその加工製品の販売、リテールサポート

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は455百万円であり、その主なものは、管理本部に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 当連結会計年度より、管理部門に係る費用を各セグメントに負担させることとした。

この変更は、各セグメントの損益状況をよりの確に把握することを目的に、各セグメントが享受する便益と負担の相互関係を明確にした上で、より実態に即した配賦方法に変更したものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の営業利益は、冷蔵倉庫事業で25百万円、水産物卸売事業で31百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産物卸売事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産物卸売事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートを行っております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,501	32,752	36,253	-	36,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	22	58	58	-
計	3,537	32,774	36,311	58	36,253
セグメント利益	73	198	271	-	271
セグメント資産	6,761	4,751	11,512	455	11,967
その他の項目					
減価償却費(注) 3	440	51	492	7	499
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	2,043	195	2,239	0	2,239

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は455百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。

3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,645	32,340	35,986	-	35,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	18	89	89	-
計	3,716	32,358	36,075	89	35,986
セグメント利益	58	72	130	16	146
セグメント資産	7,052	5,050	12,102	431	12,534
その他の項目					
減価償却費(注) 4	540	61	602	6	608
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	781	91	873	3	876

(注) 1. セグメント利益の調整額の内訳は、セグメント間取引消去に伴う管理費用マイナス額11百万円及び各報告

セグメントに配分していない全社費用のマイナス額5百万円である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は431百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。

4. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（百万円）

	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計
外部顧客への売上高	3,645	32,340	35,986

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	12,887	水産物卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成20年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産物卸売事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	256	256

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚類(株)	東京都中央区	2,995	水産物卸売事業	直接 55.2%	当社の商品の販売及び同社の製商品の購入 役員の兼任	水産物の販売、冷蔵保管	240	売掛金他	15
							水産物の購入他	1,580	買掛金他	88
							資金の借入	509	関係会社借入金	509
							利息の支払	6	未払利息	0
主要株主	日本水産(株)	東京都千代田区	23,729	漁業その他の水産業、食品の製造加工及び販売	直接 27.8%	当社の商品の販売及び同社の製商品の購入 役員の兼任	水産物の販売	125	売掛金	15
							水産物の購入	359	買掛金他	15

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から当社総原価を勘案して取引ごとに決定している。
 - ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）
重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会 社の子 会社	(株)ニッ スイ・ ジー ネット	東京都 千代田 区	10	金融業	-	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の預入	551	関係会 社預け 金	551
							利息収入	5	受取利 息	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚 類(株)	東京都 中央区	2,995	水産物卸 売事業	直接 55.2%	当社の商品の 販売及び同社 の製商品の購 入 役員の兼任	水産物の購入	1,885	買掛金	96

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から当社総原価を勘案して取引ごとに決定している。
 - ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）
重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
重要な取引がないため、記載を省略しています。

2. 親会社に関する注記

中央魚類株式会社（東京証券取引所市場第二部に上場）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚類(株)	東京都中央区	2,995	水産物卸売事業	直接 55.2%	当社の商品の販売及び同社の製商品の購入 役員の兼任	水産物の販売、冷蔵保管	246	売掛金 他	41
							水産物の購入他	2,096	買掛金 他	91
							資金の借入	379	関係会社借入金	379
							利息の支払	5	未払利息	0
主要株主	日本水産(株)	東京都千代田区	23,729	漁業その他の水産業、食品の製造加工及び販売	直接 27.8%	当社の商品の販売及び同社の製商品の購入 役員の兼任	水産物の販売	865	売掛金	39
							水産物の購入	106	買掛金 他	7

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から当社総原価を勘案して取引ごとに決定している。
- ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）
重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会 社の子 会社	(株)ニッ スイ・ ジー ネット	東京都 千代田 区	10	金融業	-	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の借入	700	関係会 社借入 金	700
							資金の預入	248	関係会 社預け 金	248
							利息の支払	5	未払費 用	4
							利息収入	0	受取利 息	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚 類(株)	東京都 中央区	2,995	水産物卸 売事業	直接 55.2%	当社の商品の 販売及び同社 の製商品の購 入 役員の兼任	水産物の購入	736	買掛金	65
							資金の借入	60	関係会 社借入 金	60

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から当社総原価を勘案して取引ごとに決定している。
- ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海道 ペスカ	北海道 札幌市	20	水産物卸売 事業	間接 50.0%	同社の製商品 の購入	水産物の購入 他	3,538	買掛金	522

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）

重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会 社の子 会社	(株)ニッ スイ・ ジー ネット	東京都 千代田 区	10	金融業	-	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の預入	387	関係会 社預け 金	387
							利息収入	1	受取利 息	1

2. 親会社に関する注記

中央魚類株式会社（東京証券取引所市場第二部に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.93円	1株当たり純資産額	62.38円
1株当たり当期純利益額	2.72円	1株当たり当期純利益額	1.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	227	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	227	123
期中平均株式数(千株)	83,752	83,749

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	760	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	464	439	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	42	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	876	736	1.6	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75	99	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,545	2,078	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	337	208	94	46
リース債務	40	34	20	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	8,467	8,528	10,062	8,927
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失金額 ()(百万円)	41	86	152	52
四半期純利益又は四半期純 損失金額()(百万円)	18	51	75	21
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	0.22	0.61	0.90	0.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92	84
受取手形	0	0
売掛金	2 1,698	2 1,643
商品	883	1,013
貯蔵品	19	11
前払費用	37	37
関係会社預け金	551	248
繰延税金資産	184	126
未収入金	33	16
その他の流動資産	33	3
貸倒引当金	22	17
流動資産合計	3,511	3,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,593	10,286
減価償却累計額	5,771	6,075
建物(純額)	2,822	4,210
構築物	218	243
減価償却累計額	159	174
構築物(純額)	59	68
機械及び装置	2,467	2,743
減価償却累計額	1,752	1,925
機械及び装置(純額)	714	818
車両運搬具	4	5
減価償却累計額	4	4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	173	200
減価償却累計額	126	146
工具、器具及び備品(純額)	47	53
土地	1,166	1,166
リース資産	126	205
減価償却累計額	28	65
リース資産(純額)	98	139
建設仮勘定	1,476	40
有形固定資産合計	1 6,385	1 6,498
無形固定資産		
電話加入権	7	7
借地権	-	122

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	8	130
投資その他の資産		
投資有価証券	72	70
関係会社株式	130	130
出資金	0	0
従業員長期貸付金	8	7
長期差入保証金	77	117
繰延税金資産	74	108
その他	-	12
投資その他の資産合計	363	447
固定資産合計	6,756	7,075
資産合計	10,268	10,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	169	272
買掛金	2 907	2 786
1年内返済予定の長期借入金	1 334	1 309
1年内返済予定の関係会社長期借入金	130	130
関係会社短期借入金	400	1,000
リース債務	25	40
関係会社預り金	200	-
未払金	198	25
未払費用	153	179
未払法人税等	21	16
預り金	9	11
1年内返還予定の預り保証金	46	50
賞与引当金	58	59
役員賞与引当金	8	8
その他	26	76
流動負債合計	2,688	2,966
固定負債		
長期借入金	1 497	1 487
関係会社長期借入金	379	249
リース債務	73	99
退職給付引当金	954	858
役員退職慰労引当金	69	81
本社移転損失引当金	147	147
預り保証金	5	5
固定負債合計	2,126	1,929

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	4,815	4,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金		
資本準備金	551	551
その他資本剰余金	376	376
資本剰余金合計	928	928
利益剰余金		
利益準備金	70	70
その他利益剰余金		
別途積立金	1,246	1,246
修繕積立金	80	80
固定資産圧縮積立金	188	177
繰越利益剰余金	458	365
利益剰余金合計	2,042	1,938
自己株式	5	5
株主資本合計	5,451	5,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	0
評価・換算差額等合計	2	0
純資産合計	5,453	5,347
負債純資産合計	10,268	10,243

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	14,684	15,099
売上原価		
商品期首たな卸高	1,102	883
当期商品仕入高	9,866	10,592
合計	10,968	11,475
商品期末たな卸高	883	1,014
商品売上原価	10,084 ₁	10,461 ₁
冷蔵事業原価	3,162	3,356
売上原価合計	13,247	13,818
売上総利益	1,436	1,280
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1	5
保管料	88	89
発送配達費	110	103
役員報酬	97	97
給与諸手当	313	294
福利厚生費	64	66
従業員賞与	50	47
賞与引当金繰入額	25	26
役員退職慰労引当金繰入額	37	24
役員賞与引当金繰入額	8	8
退職給付費用	37	32
減価償却費	13	13
地代家賃	30	30
賃借料	105	96
運営委託料	207	194
その他	112	95
販売費及び一般管理費合計	1,305	1,227
営業利益	131	53
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	7	7
雑収入	102	92
営業外収益合計	2 ₂ 116	2 ₂ 100
営業外費用		
支払利息	2 ₂ 31	2 ₂ 30
雑支出	10	0
営業外費用合計	41	30
経常利益	206	123

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
前期損益修正損	-	7
固定資産除却損	-	0
割増退職金	-	6
災害による損失	-	13
特別損失合計	-	27
税引前当期純利益	206	100
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	40	25
法人税等合計	51	36
当期純利益	154	63

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,485	2,485
当期末残高	2,485	2,485
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	551	551
当期末残高	551	551
その他資本剰余金		
前期末残高	376	376
当期末残高	376	376
資本剰余金合計		
前期末残高	928	928
当期末残高	928	928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70	70
当期末残高	70	70
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,246	1,246
当期末残高	1,246	1,246
修繕積立金		
前期末残高	80	80
当期末残高	80	80
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	200	188
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	188	177
繰越利益剰余金		
前期末残高	459	458
当期変動額		
剰余金の配当	167	167
当期純利益	154	63
固定資産圧縮積立金の取崩	11	11
当期変動額合計	1	92
当期末残高	458	365

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,055	2,042
当期変動額		
剰余金の配当	167	167
当期純利益	154	63
当期変動額合計	12	103
当期末残高	2,042	1,938
自己株式		
前期末残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	5,464	5,451
当期変動額		
剰余金の配当	167	167
当期純利益	154	63
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	13	104
当期末残高	5,451	5,347
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2	0
純資産合計		
前期末残高	5,464	5,453
当期変動額		
剰余金の配当	167	167
当期純利益	154	63
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	11	105
当期末残高	5,453	5,347

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は 収益性低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定) (2) 貯蔵品 個別法に基づく原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については 定額法、建物以外については定率法(鮮 魚専門小売店、魚惣菜専門店の建物附属設 備については定額法) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リースのうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっている。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用している。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収の可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上して いる。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与 支給見込額の当期負担額を計上してい る。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度 における支給見込額に基づき計上してい る。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給の支出に備えて、退職慰労金の期末要支給額に基づき計上している。</p> <p>(6) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損について合理的な見積額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 本社移転損失引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク b. ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左 b. ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																													
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,043 "</td> <td style="text-align: right;">(2,043百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> <td style="text-align: right;">(49 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">554 "</td> <td style="text-align: right;">(554 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,912 "</td> <td style="text-align: right;">(2,647 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334百万円(334百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">497 " (497 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">832 " (832 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	土地	264百万円		建物	2,043 "	(2,043百万円)	構築物	49 "	(49 ")	機械装置	554 "	(554 ")	合 計	2,912 "	(2,647 ")	1年内返済予定の長期借入金	334百万円(334百万円)	長期借入金	497 " (497 ")	合 計	832 " (832 ")	流動資産 売掛金	110百万円	流動負債 買掛金	103百万円	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,886 " (1,886百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">40 " (40 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">452 " (452 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,643 " (2,379 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209百万円(209百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287 " (287 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">497 " (497 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	土地	264百万円	建物	1,886 " (1,886百万円)	構築物	40 " (40 ")	機械装置	452 " (452 ")	合 計	2,643 " (2,379 ")	1年内返済予定の長期借入金	209百万円(209百万円)	長期借入金	287 " (287 ")	合 計	497 " (497 ")	流動資産 売掛金	152百万円	流動負債 買掛金	97百万円
土地	264百万円																																													
建物	2,043 "	(2,043百万円)																																												
構築物	49 "	(49 ")																																												
機械装置	554 "	(554 ")																																												
合 計	2,912 "	(2,647 ")																																												
1年内返済予定の長期借入金	334百万円(334百万円)																																													
長期借入金	497 " (497 ")																																													
合 計	832 " (832 ")																																													
流動資産 売掛金	110百万円																																													
流動負債 買掛金	103百万円																																													
土地	264百万円																																													
建物	1,886 " (1,886百万円)																																													
構築物	40 " (40 ")																																													
機械装置	452 " (452 ")																																													
合 計	2,643 " (2,379 ")																																													
1年内返済予定の長期借入金	209百万円(209百万円)																																													
長期借入金	287 " (287 ")																																													
合 計	497 " (497 ")																																													
流動資産 売掛金	152百万円																																													
流動負債 買掛金	97百万円																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 4百万円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社への支払利息 8百万円 上記の他、関係会社に対する営業外収益が14百万円ある。</p>	<p>1. 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1百万円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社への支払利息 13百万円 上記の他、関係会社に対する営業外収益が15百万円ある。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	34	4	-	39
合計	34	4	-	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	39	1	-	40
合計	39	1	-	40

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 冷蔵倉庫事業における冷蔵保管に係る設備(車両運搬具、工具器具備品)及び水産物卸売事業並びに本社部門における事務備品事務備品(工具器具備品)である。</p> <p>(イ)無形固定資産 冷蔵倉庫事業におけるソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110</td> <td>75</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133</td> <td>91</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	22	15	7	その他	110	75	34	ソフトウェア	1	0	0	合計	133	91	42	<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 冷蔵倉庫事業における冷蔵保管に係る設備(車両運搬具、工具器具備品)及び水産物卸売事業並びに本社部門における事務備品事務備品(工具器具備品)である。</p> <p>(イ)無形固定資産 冷蔵倉庫事業におけるソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110</td> <td>102</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133</td> <td>121</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	22	18	3	その他	110	102	8	ソフトウェア	1	0	0	合計	133	121	11
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	22	15	7																																						
その他	110	75	34																																						
ソフトウェア	1	0	0																																						
合計	133	91	42																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	22	18	3																																						
その他	110	102	8																																						
ソフトウェア	1	0	0																																						
合計	133	121	11																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44 百万円</td> </tr> </table>	1年内	27 百万円	1年超	16 百万円	合計	44 百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12 百万円</td> </tr> </table>	1年内	10 百万円	1年超	1 百万円	合計	12 百万円				
1年内	27 百万円																
1年超	16 百万円																
合計	44 百万円																
1年内	10 百万円																
1年超	1 百万円																
合計	12 百万円																
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	31 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0 百万円	減価償却費相当額	29 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	27 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0 百万円	減価償却費相当額	25 百万円	支払利息相当額	0 百万円
支払リース料	31 百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	0 百万円																
減価償却費相当額	29 百万円																
支払利息相当額	1 百万円																
支払リース料	27 百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	0 百万円																
減価償却費相当額	25 百万円																
支払利息相当額	0 百万円																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表表計上額 関係会社株式130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表表計上額 関係会社株式130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額(資産)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	8	賞与引当金繰入限度超過額	23	本社移転損失引当金	59	退職給付引当金損金算入限度超過額	414	繰越欠損金	140	その他	8	繰延税金資産小計	657	評価性引当額	267	繰延税金資産合計	388	固定資産圧縮積立金	128	その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債合計	129	繰延税金資産の純額(資産)	258	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額(資産)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	7	賞与引当金繰入限度超過額	24	本社移転損失引当金	59	退職給付引当金損金算入限度超過額	380	繰越欠損金	120	その他	9	繰延税金資産小計	602	評価性引当額	246	繰延税金資産合計	355	固定資産圧縮積立金	120	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	120	繰延税金資産の純額(資産)	235
貸倒引当金繰入限度超過額	8																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	23																																																				
本社移転損失引当金	59																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	414																																																				
繰越欠損金	140																																																				
その他	8																																																				
繰延税金資産小計	657																																																				
評価性引当額	267																																																				
繰延税金資産合計	388																																																				
固定資産圧縮積立金	128																																																				
その他有価証券評価差額金	1																																																				
繰延税金負債合計	129																																																				
繰延税金資産の純額(資産)	258																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	7																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	24																																																				
本社移転損失引当金	59																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	380																																																				
繰越欠損金	120																																																				
その他	9																																																				
繰延税金資産小計	602																																																				
評価性引当額	246																																																				
繰延税金資産合計	355																																																				
固定資産圧縮積立金	120																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																				
繰延税金負債合計	120																																																				
繰延税金資産の純額(資産)	235																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(%)</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.0</td></tr> </table>	法定実効税率(%)	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	住民税均等割	5.2	役員賞与	1.6	評価性引当額の増減	25.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	25.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(%)</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5</td></tr> </table>	法定実効税率(%)	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	受取配当金	2.6	住民税均等割	11.4	役員賞与	3.4	評価性引当額の増減	21.1	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等負担率	36.5																		
法定実効税率(%)	40.5																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																				
住民税均等割	5.2																																																				
役員賞与	1.6																																																				
評価性引当額の増減	25.2																																																				
その他	0.9																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	25.0																																																				
法定実効税率(%)	40.5																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																				
受取配当金	2.6																																																				
住民税均等割	11.4																																																				
役員賞与	3.4																																																				
評価性引当額の増減	21.1																																																				
その他	2.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.5																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	65.12円	1株当たり純資産額	63.85円
1株当たり当期純利益額	1.85円	1株当たり当期純利益額	0.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	154	63
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	154	63
期中平均株式数(千株)	83,752	83,749

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	8,813	1,717	-	10,529	6,250	319	4,279
機械装置及び運搬具	2,472	277	0	2,749	1,930	173	819
工具器具及び備品	173	27	0	200	146	21	53
土地	1,166	-	-	1,166	-	-	1,166
リース資産	126	79	0	205	65	37	139
建設仮勘定	1,476	463	1,900	40	-	-	40
有形固定資産計	14,229	2,565	1,900	14,890	8,392	551	6,498
無形固定資産							
電話加入権	7	-	-	7	-	-	7
借地権	-	122	-	122	-	-	122
ソフトウェア	5	-	-	5	4	0	0
無形固定資産計	12	122	-	134	4	0	130

(注) 当期増加額のうち、増加の主な内訳は下記のとおりである。

建物及び構築物 厚木第二物流センター冷蔵庫設備 1,312百万円

機械装置及び運搬具 厚木第二物流センター冷蔵庫設備 249百万円

建設仮勘定 厚木第二物流センター冷蔵庫設備 416百万円

借地権 豊海第三冷蔵超低温庫土地借地権 122百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	17	-	22	17
賞与引当金	58	59	58	-	59
役員賞与引当金	8	8	8	-	8
役員退職慰労引当金	69	24	12	-	81
本社移転損失引当金	147	-	-	-	147

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

勘定科目	区分	金額(百万円)
現金及び預金	現金	5
	普通預金	21
	当座預金	47
	定期預金	10
	合計	84

勘定科目	相手先	金額(百万円)
受取手形	ロイヤル	0
	明真	0
	合計	0

手形期日	平成23年4月満期	0
	合計	0

勘定科目	相手先	金額(百万円)
売掛金	ナラサキフーズ	95
	三水	89
	(株)西原商会	80
	中央フーズ(株)	68
	東食品	47
	その他	1,263
	合計	1,643

売掛金回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間 (日)
A	B		C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{A+D}$	365
1,698	15,854	17,552	15,908	1,643	90.6	9.5	回転率 38.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

勘定科目	品目	金額(百万円)
商品	鮮凍品・塩蔵品(1,154トン)	1,013
貯蔵品	包装材料他	11

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社預け金	(株)ニッスイ・ジーネット	248

負債の部
流動負債

勘定科目	相手先	金額(百万円)
支払手形	(株)東京三菱銀行新丸の内支店(ユーザンス手形)	272
	合計	272

手形期日	平成23年4月満期	180
	平成23年5月満期	54
	平成23年6月満期	37
	合計	272

勘定科目	相手先	金額(百万円)
買掛金	中央魚類(株)	114
	ニチモウ(株)	76
	阪和興業(株)	34
	交洋	33
	その他	527
	合計	786

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社短期借入金	(株)ニッスイ・ジーネット	700
	(株)水産流通	300
	合計	1,000

退職給付関係

イ. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

ロ. 退職給付に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
イ.退職給付債務(百万円)	858
ロ.退職給付引当金(百万円)	858

(注) 退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

ハ. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ.勤務費用(百万円)	63
ロ.退職給付費用(百万円)	63

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を支払っており、特別損失として計上している。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	平成21年1月15日当社株式取扱規程の改正により、単元未満株式の買取りに係る買取手数料は無しといたしました。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員	公認会計士	塩崎 省三	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	入沢 頼二	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	本宮 伸也	印
業務執行社員			

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウスイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハウスイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員	公認会計士	塩崎 省三	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	入沢 頼二	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	本宮 伸也	印
業務執行社員			

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウスイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハウスイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員	公認会計士	塩崎 省三 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	入沢 頼二 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	本宮 伸也 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員	公認会計士	塩崎 省三 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	入沢 頼二 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	本宮 伸也 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。